

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	千円	29,978,930	30,489,871	38,590,187
経常利益	千円	1,948,853	1,671,012	2,011,989
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	1,327,025	1,065,915	1,249,272
四半期包括利益又は包括利益	千円	1,533,457	609,235	1,294,956
純資産額	千円	25,235,782	25,493,505	24,997,052
総資産額	千円	35,129,854	36,290,498	33,117,496
1株当たり四半期（当期）純利益	円	115.05	92.27	108.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	71.83	70.24	75.48

回次		第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	円	39.34	13.67

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

平成30年10月に、当社は鮮魚小売専門店を展開する株式会社最上鮮魚の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの業績につきましては、「鮮魚の販売事業」は、本業である鮮魚販売は魚価高により業績は堅調に推移したものの、養鰻事業において販売時期のズレ（今シーズンは、前半シラス漁が不漁で稚魚の池入時期が遅れたこと）や稚魚仕入価格の高騰による生産コスト高の要因などにより減収減益となりました。一方「餌料・飼料の販売事業」は、配合飼料などの販売数量が伸びたことにより増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は304億89百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は14億55百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は16億71百万円（前年同期比14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億65百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成30年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成31年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	20,039	19,859	180	0.9
餌料・飼料の販売事業	9,910	10,608	698	7.0
その他の事業	29	21	7	25.0
合計	29,978	30,489	510	1.7

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」は、売上高は198億59百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失は18百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント利益4億57百万円）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」は、売上高は106億8百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は15億26百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

「その他の事業」は、売上高は21百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント損失は7百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失14百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

当社グループの財政状態は、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は362億90百万円で前連結会計年度末に比べ31億73百万円（9.6%）増加し、純資産合計は254億93百万円で前連結会計年度末に比べ4億96百万円（2.0%）増加いたしました。

この結果、自己資本比率は70.2%（前連結会計年度末は75.5%）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,592,995	11,592,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,592,995	11,592,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年12月31日	-	11,592,995	-	2,213,567	-	2,547,777

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,526,300	115,263	-
単元未満株式	普通株式 32,095	-	-
発行済株式総数	11,592,995	-	-
総株主の議決権	-	115,263	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	34,600	-	34,600	0.30
計	-	34,600	-	34,600	0.30

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を四捨五入して記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,423,985	14,454,900
受取手形及び売掛金	6,652,181	9,336,125
商品及び製品	482,827	498,768
仕掛品	2,291,342	2,394,251
原材料及び貯蔵品	18,225	34,216
短期貸付金	636,981	777,356
その他	210,109	283,851
貸倒引当金	1,181,250	843,155
流動資産合計	24,534,402	26,936,313
固定資産		
有形固定資産	3,945,736	4,452,834
無形固定資産	182,920	160,323
投資その他の資産		
その他	5,227,284	5,518,922
貸倒引当金	772,847	777,894
投資その他の資産合計	4,454,436	4,741,028
固定資産合計	8,583,093	9,354,185
資産合計	33,117,496	36,290,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,782,081	5,093,091
短期借入金	1,865,625	2,565,625
未払法人税等	425,052	230,138
賞与引当金	21,576	5,577
その他	438,264	599,949
流動負債合計	5,532,600	8,494,380
固定負債		
長期借入金	2,161,875	1,882,500
役員退職慰労引当金	142,104	156,259
退職給付に係る負債	226,688	228,172
資産除去債務	27,558	27,847
繰延税金負債	29,618	7,833
固定負債合計	2,587,843	2,302,612
負債合計	8,120,444	10,796,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,517	2,213,567
資本剰余金	3,137,246	3,150,296
利益剰余金	19,324,680	20,252,095
自己株式	17,881	18,263
株主資本合計	24,644,562	25,597,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,945	105,929
その他の包括利益累計額合計	350,945	105,929
非支配株主持分	1,543	1,738
純資産合計	24,997,052	25,493,505
負債純資産合計	33,117,496	36,290,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	29,978,930	30,489,871
売上原価	25,694,362	26,450,804
売上総利益	4,284,568	4,039,067
販売費及び一般管理費	2,535,581	2,583,321
営業利益	1,748,986	1,455,745
営業外収益		
受取利息	92,881	78,558
受取配当金	70,405	82,894
投資不動産賃貸料	21,923	25,012
その他	42,485	52,025
営業外収益合計	227,696	238,490
営業外費用		
支払利息	5,512	4,591
持分法による投資損失	-	1,021
投資不動産賃貸費用	16,054	12,513
その他	6,263	5,097
営業外費用合計	27,830	23,223
経常利益	1,948,853	1,671,012
特別損失		
固定資産除却損	28,829	-
投資有価証券評価損	-	33,540
特別損失合計	28,829	33,540
税金等調整前四半期純利益	1,920,023	1,637,472
法人税、住民税及び事業税	587,131	568,210
法人税等調整額	5,678	3,136
法人税等合計	592,809	571,346
四半期純利益	1,327,213	1,066,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,327,025	1,065,915

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,327,213	1,066,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,243	456,354
持分法適用会社に対する持分相当額	-	535
その他の包括利益合計	206,243	456,890
四半期包括利益	1,533,457	609,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,533,267	609,040
非支配株主に係る四半期包括利益	190	195

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社最上鮮魚を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	306,771千円	496,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	252,393千円	388,012千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,268	12	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,500	12	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,039,384	9,910,474	29,949,859	29,071	29,978,930	-	29,978,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	325,567	325,567	133,487	459,055	459,055	-
計	20,039,384	10,236,042	30,275,426	162,559	30,437,986	459,055	29,978,930
セグメント利益又は 損失()	457,430	1,330,777	1,788,208	14,066	1,774,141	25,154	1,748,986

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 25,154千円には、セグメント間取引消去における内部利益 28,911千円、その他の調整額3,756千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,859,309	10,608,754	30,468,064	21,807	30,489,871	-	30,489,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	421,835	421,835	150,736	572,571	572,571	-
計	19,859,309	11,030,589	30,889,899	172,543	31,062,442	572,571	30,489,871
セグメント利益又は 損失()	18,076	1,526,138	1,508,061	7,553	1,500,507	44,761	1,455,745

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 44,761千円には、セグメント間取引消去における内部利益 48,791千円、その他の調整額4,029千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	6,652,181		
貸倒引当金(1)	735,393		
(2) 短期貸付金	5,916,788	5,916,788	-
貸倒引当金(1)	636,981		
(3) 長期貸付金	204,087	204,087	-
貸倒引当金(1)	554,501		
(4) 支払手形及び買掛金	-	-	-
(5) 短期借入金	2,782,081	2,782,081	-
	1,865,625	1,865,625	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,336,125		
貸倒引当金(1)	554,720		
(2) 短期貸付金	8,781,404	8,781,404	-
貸倒引当金(1)	777,356		
(3) 長期貸付金	491,098	491,098	-
貸倒引当金(1)	589,341		
(4) 支払手形及び買掛金	34,840	34,840	-
(5) 短期借入金	5,093,091	5,093,091	-
	2,565,625	2,565,625	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	115円05銭	92円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,327,025	1,065,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,327,025	1,065,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,534	11,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。